



2025 年 10 月 30 日

N I T E (ナ イ ト)

独立行政法人製品評価技術基盤機構

製品安全センター大阪本部

News Release

ストーブとの程よい距離感が大切です ～「電気」「石油」暖房器具の事故を防ぐ4+1のポイント～

1. 事故発生状況

NITE（ナイト）に通知された製品事故情報^{※1}において、主な暖房器具の事故^{※2}は、近畿地方2府4県（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）で、2020年から2024年までの5年間に合計105件あり、そのうち電気ストーブ・ファンヒーター（以下、電気暖房器具）の事故が43件、石油ストーブ・ファンヒーター（以下、石油暖房器具）の事故が45件ありました。

（※1）消費生活用製品安全法に基づき報告された重大製品事故に加え、事故情報収集制度により収集された非重大製品事故を含みます。

（※2）石油ストーブ・石油ファンヒーター、電気ストーブ（ハロゲンヒーター、パネルヒーターを含む）・電気ファンヒーター、ガスストーブ・ガスファンヒーター、オイルヒーター、電気カーペット、電気こたつ。

（1）〔電気暖房器具〕 年別 府県別 事故発生状況

表1 〔電気暖房器具〕 年別 府県別 事故発生件数^{※2}（単位：件）

		滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	合 計
事故発生年	2019 年	3 [3]		7 [7]	1 [0]			11 [10]
	2020 年		2 [1]	5 [4]	5 [3]			12 [8]
	2021 年		3 [3]	3 [3]	2 [2]	2 [2]		10 [10]
	2022 年	1 [1]		2 [2]	1 [1]		1 [1]	5 [5]
	2023 年	1 [1]		1 [1]	3 [3]			5 [5]
合 計		5 [5]	5 [4]	18 [17]	12 [9]	2 [2]	1 [1]	43 [38]

（※2） [] は火災件数。

(2) [電気暖房器具] 府県別 被害状況

表2 [電気暖房器具] 府県別 被害状況^{※3} (単位：件)

		滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	合 計
人 的 被 害	死 亡			3 [3] (3)	1 [1] (1)			4 [4] (4)
	重 傷			1 [1] (1)	1 [1] (1)			2 [2] (2)
	軽 傷		1 [1] (1)		1 [1] (4)			2 [2] (6)
物 的 被 害	拡 大 ^{※4} 被 害	3 [3]	3 [3]	11 [10]	5 [5]	2 [2]		24 [23]
	製 品 破 損	2 [2]	1 [0]	3 [3]	4 [1]		1 [1]	11 [7]
合 計	事故件数	5	5	18	12	2	1	43
	火災件数	[5]	[4]	[17]	[9]	[2]	[1]	[38]
	被害者数	(0)	(1)	(5)	(6)	(0)	(0)	(12)

(※3) []は火災件数、()は被害者数。物的被害（製品破損または拡大被害）があった場合でも人的被害のあったものは、人的被害に区分しています。また、人的被害（死亡・重傷・軽傷）が複数同時に起きている場合は、最も重篤な分類で事故件数をカウントし、重複カウントはしていません。

(※4) 製品本体のみの被害（製品破損）にとどまらず、周囲の製品や建物などにも被害を及ぼすこと。

(3) [石油暖房器具] 年別 府県別 事故発生状況

表3 [石油暖房器具] 年別 府県別 事故発生件数^{※5} (単位：件)

		滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	合 計
事故発生年	2019 年		2 [2]	7 [7]	1 [1]			10 [10]
	2020 年	1 [1]		3 [1]	3 [3]			7 [5]
	2021 年	4 [4]	2 [2]		2 [2]		1 [0]	9 [8]
	2022 年	2 [2]	1 [1]	7 [7]	1 [1]			11 [11]
	2023 年	1 [1]	1 [1]	1 [1]	3 [3]	1 [1]	1 [1]	8 [8]
合 計		8 [8]	6 [6]	18 [16]	10 [10]	1 [1]	2 [1]	45 [42]

(※5) [] は火災件数。

(4) [石油暖房器具] 府県別 被害状況

表 4 [石油暖房器具] 府県別 被害状況^{※6} (単位：件)

		滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	合 計
人 的 被 害	死 亡	1 [1] (1)	1 [1] (1)	2 [2] (2)	3 [3] (4)			7 [7] (8)
	重 傷			2 [2] (2)	(1)			2 [2] (3)
	軽 傷	2 [2] (4)	2 [2] (4)	1 [1] (1)	2 [2] (3)			7 [7] (12)
物 的 被 害	拡 大 ^{※7} 被 害	5 [5]	3 [3]	10 [8]	4 [4]	1 [1]	2 [1]	25 [22]
	製 品 破 損			3 [3]	1 [1]			4 [4]
合 計	事故件数	8	6	18	10	1	2	45
	火災件数	[8]	[6]	[16]	[10]	[1]	[1]	[42]
	被害者数	(5)	(5)	(5)	(8)	(0)	(0)	(23)

(※6) []は火災件数、()は被害者数。物的被害（製品破損または拡大被害）があった場合でも人的被害のあったものは、人的被害に区分しています。また、人的被害（死亡・重傷・軽傷）が複数同時に起きている場合は、最も重篤な分類で事故件数をカウントし、重複カウントはしていません。

(※7) 製品本体のみの被害（製品破損）にとどまらず、周囲の製品や建物などにも被害を及ぼすこと。

2. 事故事例の概要

■電気ストーブの事故

事故発生年月 2024年1月（大阪府、80歳代・男性、死亡・拡大被害）

【事故の内容】

電気ストーブを使用中、電気ストーブ及び建物を全焼する火災が発生し、1名が死亡した。

【事故の原因】

電気ストーブは、電源コードが不適切な方法（芯線のねじり接続）により加工されていたため、異常発熱して異極間で短絡し、周辺の可燃物が焼損したものと考えられる。

■石油ストーブの事故

事故発生年月 2024年1月（兵庫県、50歳代・男性、拡大被害）

【事故の内容】

事務所で石油ストーブを使用中、周辺を焼損する火災が発生した。

【事故の原因】

室内で使用していた有機溶剤やスプレー缶により、床上に滞留した可燃性ガスに石油ストーブの火が引火したものと推定される。

なお、取扱説明書には、「使用中は必ず換気する。」「ストーブを使用している部屋で可燃性ガスが発生するものやスプレーを使用しない。爆発や火災の原因になる。」旨、記載されている。

3. 暖房器具の事故の再現映像について

暖房器具に関する製品事故の再現映像及び静止画をご希望の場合は、下記のお問い合わせ先までご連絡ください。

なお、映像等をご使用の際、クレジットは「製品評価技術基盤機構+NITE ロゴ」としてください。

（本件に関するお問い合わせ先）

〒559-0034 大阪府大阪市住之江区南港北1-22-16

独立行政法人製品評価技術基盤機構 製品安全センター

担当者：製品安全広報課 宮川 七重、山崎 卓矢、清水 与也

電話：06-6612-2066 mail：ps@nite.go.jp

